

ワーク・ライフ・バランス社会の実現度指標の考え方（案）

1. ワーク・ライフ・バランス社会の実現度指標とは

ワーク・ライフ・バランス社会の実現度指標とは、仕事、家庭生活、地域生活等のいくつかの視点から、我が国の社会全体でみたワーク・ライフ・バランスの実現の状況及び官民の取組状況を数量的に示し、評価するものである。

なお、ワーク・ライフ・バランスとは、「老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義する。

2. ワーク・ライフ・バランス社会の実現度指標の基本的な考え方

(1) 目的

我が国の社会全体でみたワーク・ライフ・バランスの実現の状況及び官民の取組状況について数量的に測り、分析・評価することにより、ワーク・ライフ・バランス社会の実現の阻害要因や、取り組むべき政策及び政策の優先度を把握することを目的とする。また、ワーク・ライフ・バランス社会の考え方やその現状を国民一般に広く普及させるためにも用いる。

(2) ワーク・ライフ・バランス実現に向けた社会全体の方向性

個人の希望や事情によってワークとライフのバランスの形は多様であり、自ら希望するバランスを決められるものではあるが、働く人々全体でみると、現状の働き方がワーク・ライフ・バランスの妨げとなっていることが多いと認識されている。

このため、個人の総体としての社会全体では、柔軟かつ過重な負担とならない働き方が多様な主体により実現され、家庭生活や地域生活など仕事以外の様々な活動がより充実し、かつ、健康・休養が確保されることとともに、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた官民の取組が進展することを、ワーク・ライフ・バランス社会の実現度が高まったものと捉える。

(3) 活動分野の設定

個人の総体でみたワーク・ライフ・バランスの実現の状況については、活動分野として「仕事・働き方」、「家庭生活」、「地域活動」、「学習や趣味・娯楽等」及び「健康・休養」を設定し、分野毎に状況を把握する。また、ワーク・ライフ・バランスの官民の取組については、分野を

設けず、全体として把握することとする。(別紙参照)

(4) 実現度の捉え方

個人が希望する形で様々な活動を選択することができるように制度や環境の整備がなされ、その結果、個人の希望が叶うことをもって、ワーク・ライフ・バランスの実現度が高まるものと捉える。

なお、指標の評価については、ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向けた進捗度を基本とするが、一部の指標については達成度を計測する。

仕事・働き方

仕事の仕事以外の活動の充実を妨げず、人生の段階に応じた柔軟かつ過重な負担とならない多様な働き方を個人が実現しているか。

なお、柔軟かつ過重な負担とならない多様な働き方を選択できることがワーク・ライフ・バランスの実現に資するとの基本的な認識を持ちつつ、待遇面で不利な扱いを受けたり、また、経済的な安定性が損なわれないかという観点も考慮する。

- ・ 希望する働き方を実現する機会は設けられているか
- ・ 柔軟に働き方を選択できるか
- ・ 多様な主体が希望に応じて働けるか
- ・ 過重な負担となったり、生活が維持できないような働き方をしていないか

家庭生活

子育てや介護など家庭の事情に応じて、男女が希望する形で充実した家庭生活を送れているか。また、家庭内での男女の過ごし方はどうか。

- ・ 家族で過ごす時間はとれているか
- ・ 家庭内での男女の家事・育児等への関わり方はどうか

地域活動

自ら希望するバランスで、地域活動等に参加する時間を確保できているか。働く人々も含め多様な主体が地域活動へ参加しているか。

- ・ 希望する人が地域活動等に参加できているか
- ・ 多様な主体が地域活動に参加できているか

学習や趣味・娯楽等

自ら希望するバランスで、学習や趣味・娯楽等のための時間を確保できているか。また、多様な主体が学習や趣味・娯楽等の活動を行っているか。

- ・ 学習や趣味・娯楽等のための時間はあるか
- ・ 多様な主体が学習や趣味・娯楽等を行っているか

健康・休養

バランスのよい働き方をして休養が十分に取れ、疲労の蓄積等がなく心身ともに健康に過ごせているか。

- ・ 仕事を通じて心身の健康を害することはないか
- ・ 休養のための時間はあるか

社会

少子・高齢化社会の到来
地域社会のつながりの希薄化

企業

グローバル化による競争激化
技術革新の加速
知識社会への移行
人材不足

個人

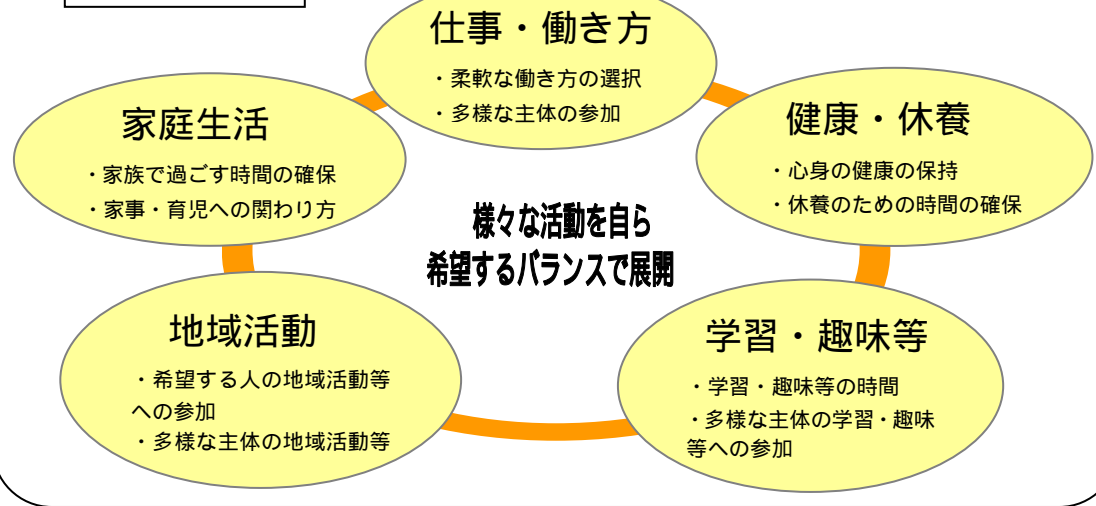
正社員、男性に多い長時間労働
仕事と家庭生活の事情が調整しづらい
非正社員は、時間の柔軟性はあるが処遇が不安定 等

困難な状況

仕事だけでなく、家庭や地域での生活も大切にしたいが、困難
家庭の事情で働き続けることができない（特に女性）
柔軟に働き方を選択したいが、生活が不安定になる。
高齢期も働きたいが、働く機会は限られる 等

ワーク・ライフ・バランス社会実現の姿

個人



<個人の総体でみた実現指標>

- 5分野毎に整理 -
行動指針に盛り込まれる
目標値
上記以外の指標

(注)一部達成度を評価

官民の取組

企業の取組

勤務時間短縮制度の整備
育児休業・介護休業の利用促進
従業員の自己啓発支援
従業員の健康支援、メンタルヘルスケア 等

政府の取組（政策）

雇用・労働政策
両立支援施策
税・社会保障政策 等

<官民の取組指標>

行動指針に盛り込まれる
目標値
上記以外の指標

(注)一部達成度を評価

ワーク・ライフ・バランス社会実現による成果 企業・社会へ期待される効果

企業の競争力強化
時間当たり生産性の向上
少子化の進展への歯止め
ダイバーシティの実現
地域社会の活性化 等

多様性を尊重した活力ある社会、持続可能な社会

ワーク・ライフ・バランス
社会の実現度
指標

中長期的に動向を
チェック